

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社マーケットエンタープライズ

【英訳名】 MarketEnterprise Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 泰士

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢三丁目3番14号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目6番18号

【電話番号】 03-5159-4060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	1,731,408	2,598,495	8,472,508
経常利益 (千円)	21,355	170,718	455,382
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	1,045	92,984	203,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,245	112,371	265,908
純資産額 (千円)	988,788	1,357,134	1,244,522
総資産額 (千円)	1,875,070	2,897,743	2,617,477
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	0.20	17.86	39.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	16.92	37.66
自己資本比率 (%)	50.4	42.9	44.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当該四半期累計期間における経済情勢と当社の事業概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等により、内需におきましては緩やかな回復基調が続いている一方で、米中貿易摩擦をはじめとした貿易障壁の増加や金融市場の不安定な動向等、経済情勢の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、個人消費につきましては、従前より引き続き節約志向や低価格志向が基軸となりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが徐々に浸透し、その消費行動は多様化しております。

そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」をビジョンに掲げ、その実現に向けた事業を展開しております。

当該四半期累計期間における業績の状況

多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者にリーチする、積極的かつ効率的なWebマーケティング活動や各種メディアの運営、サービス展開を推進しつつも、前期より引き続き業務のオートメーション化やユーザビリティの向上等、社内業務改善を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,598,495千円（前年同期比：50.1%増）、利益面では営業利益が171,214千円（前年同期比：683.9%増）、経常利益は170,718千円（前年同期比：699.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92,984千円（前年同期は1,045千円の損失）となりました。

報告セグメントの状況

当社グループは、2017年6月期・2018年6月期を中長期的な飛躍のための戦略的投資期間と位置づけ、様々な分野において積極投資を行ってまいりましたが、前期（2019年6月期）末においては当該投資が奏功し、新規事業や付帯事業が収益軌道に乗るに至りました。その結果を受け、前期末まではネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）の単一セグメントとして経営管理・情報開示を行っておりましたが、当期におきましてはビジネスモデル等の異なる事業ごとに、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく、「ネット型リユース事業」「メディア事業」「モバイル通信事業」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、複数セグメントによる経営管理は当期初から実施しており、それぞれのセグメントにおける前期数値を算出することが困難であるため、当期におきましてはセグメントごとの前期比較情報の記載は省略しております。

・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期末に保有していた在庫を積極的に販売しつつも、買取に係るWebマーケティングの精度向上や業務プロセスの更なるIT化、標準化によって、売上規模の拡大を図るとともに業務効率化を推進いたしました。また、前期に引き続き、参入障壁が高く市場開拓余地の大きい農機具・建機・医療機器といった専門性の高い商材の取扱量が増加いたしました。これらの結果、商品在庫量を拡大しながらも、売上高は1,698,820千円、セグメント利益は166,667千円となりました。

・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、事業買収によって新たに加わったメディアであるSIMCHANGE（格安SIM・スマートフォンに関する情報サイト）をはじめ、モバイル通信に関するメディアが好調に推移し、運営するメディアのPV（ページビュー）合計数が月間1,000万を突破するに至りました。

これらの結果、売上高は141,737千円、セグメント利益は101,555千円となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、メディア事業とのシナジーを活かし、新規回線契約の獲得に注力するとともに、シンプルで分かりやすい料金プラン設計やWebマーケティング活動を行ってまいりました。それらが奏功し、累計契約回線数が4万件を突破するなど、前期に引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は844,853千円、セグメント利益は83,839千円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて280,265千円増加し、2,897,743千円となりました。これは主に、売掛金の増加159,752千円や商品の増加31,045千円及びのれんの増加140,110千円があった一方で、現金及び預金が49,373千円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて167,653千円増加し、1,540,608千円となりました。これは主に、買掛金の増加65,156千円や1年内返済予定の長期借入金の増加78,017千円及び長期借入金の増加246,703千円があった一方で、未払法人税等の減少147,333千円によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて112,611千円増加し、1,357,134千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上92,984千円や非支配株主持分の増加19,387千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,208,400	5,208,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,208,400	5,208,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	600	5,208,400	120	306,495	120	286,135

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,206,300	52,063	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,207,800		
総株主の議決権		52,063	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーケットエンター プライズ	東京都中央区京橋三 丁目6番18号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,847	1,117,473
売掛金	504,267	664,019
商品	367,659	398,705
その他	78,949	93,085
流動資産合計	2,117,723	2,273,283
固定資産		
有形固定資産	144,904	149,461
無形固定資産		
のれん	86,666	226,776
その他	22,480	21,278
無形固定資産合計	109,146	248,055
投資その他の資産	245,702	226,942
固定資産合計	499,753	624,459
資産合計	2,617,477	2,897,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,090	241,247
1年内返済予定の長期借入金	221,971	299,988
未払金	197,870	197,255
リース債務	11,979	12,009
未払法人税等	179,845	32,512
賞与引当金	-	11,030
受注損失引当金	6,138	5,713
その他	205,744	123,392
流動負債合計	999,639	923,147
固定負債		
長期借入金	333,823	580,526
リース債務	33,986	30,973
その他	5,505	5,961
固定負債合計	373,315	617,461
負債合計	1,372,955	1,540,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,375	306,495
資本剰余金	286,015	286,135
利益剰余金	559,324	652,309
自己株式	394	394
株主資本合計	1,151,320	1,244,545
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	91,761	111,148
純資産合計	1,244,522	1,357,134
負債純資産合計	2,617,477	2,897,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,731,408	2,598,495
売上原価	1,020,059	1,594,794
売上総利益	711,348	1,003,700
販売費及び一般管理費	689,507	832,486
営業利益	21,841	171,214
営業外収益		
保険配当金	136	130
為替差益	606	-
その他	458	370
営業外収益合計	1,200	501
営業外費用		
支払利息	712	996
支払補償費	383	-
解約違約金	455	-
その他	135	1
営業外費用合計	1,686	998
経常利益	21,355	170,718
特別損失		
固定資産除却損	-	201
特別損失合計	-	201
税金等調整前四半期純利益	21,355	170,516
法人税、住民税及び事業税	14,680	27,923
法人税等調整額	4,570	30,220
法人税等合計	10,110	58,144
四半期純利益	11,245	112,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,290	19,387
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,045	92,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	11,245	112,371
四半期包括利益	11,245	112,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,045	92,984
非支配株主に係る四半期包括利益	12,290	19,387

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	6,810千円	8,260千円
のれんの償却額	750千円	9,889千円

(企業結合関係)

取得による企業結合

当社は、2019年7月19日に締結した事業譲渡契約に基づき、2019年8月1日付でENECHANGE株式会社が展開する格安SIM・スマートフォンに関する情報サイト「SIMCHANGE (<https://simchange.jp/>)」の運営に関する事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	ENECHANGE株式会社
事業の内容	格安SIM・スマートフォンに関する情報サイト「SIMCHANGE (https://simchange.jp/)」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

昨今における個人消費の動向は、従前より引き続き節約志向や低価格志向が基軸となりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透しつつあります。そのような社会環境の下、当社グループにおきましては、多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対して、最適な選択肢を提供する「最適化商社」の実現に向けた事業を展開しております。

この程譲り受ける、格安SIM・スマートフォンに関する情報サイト「SIMCHANGE (<https://simchange.jp/>)」は、格安SIMスピードチェッカー（格安SIMの通信速度をリアルタイムで可視化するサービス）をはじめ、様々なコンテンツが掲載されたものであり、現時点においてもオウンドメディア運営、通信領域との親和性が高く、相乗効果が期待できるものと判断しております。さらに、SIMロック解除の義務化により中古スマートフォンの流通量拡大や格安SIMへのニーズの高まりが見込まれることから、より一層の相乗効果を生み出せる可能性が高いものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社マーケットエンタープライズ

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2019年8月1日から2019年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

150,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、ネット型リユース事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,698,820	54,821	844,853	2,598,495		2,598,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高		86,916		86,916	86,916	
計	1,698,820	141,737	844,853	2,685,411	86,916	2,598,495
セグメント利益	166,667	101,555	83,839	352,062	180,848	171,214

(注) 1. セグメント利益の調整額 180,848千円には、セグメント間取引消去9,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 189,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2017年6月期・2018年6月期を中長期的な飛躍のための戦略的投資期間と位置づけ、様々な分野において積極投資を行ってまいりましたが、前期(2019年6月期)末においては当該投資が奏功し、新規事業や付帯事業が収益軌道に乗るに至りました。その結果を受け、前期末まではネット型リユース事業(販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売)の単一セグメントとして経営管理・情報開示を行っていましたが、当期におきましてはビジネスモデル等の異なる事業ごとに、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく、「ネット型リユース事業」「メディア事業」「モバイル通信事業」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、複数セグメントによる経営管理は当期初から実施しており、それぞれのセグメントにおける前期数値を前連結会計年度に遡って正確に抽出することが実務上困難であるため、当期におきましてはセグメントごとの前期比較情報の記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にSIMCHANGE事業を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は150,000千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円20銭	17円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	1,045	92,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,045	92,984
普通株式の期中平均株式数(株)	5,101,140	5,207,598
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	16円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	287,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社マーケットエンタープライズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 高 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーケットエンタープライズの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーケットエンタープライズ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。